

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,218,682	8,560,813	実質収支比率	2.9	2.2				
市町村名	飯南町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,074,773	8,303,930	経常収支比率	97.6	96.7				
						首都	×	歳入歳出差引	143,909	256,883	(※1)	(97.6)	(97.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,681	158,247	標準財政規模	4,379,183	4,391,970				
						中部	×	実質収支	125,228	98,636	財政力指数	0.13	0.13				
人口	令和2年国調(人)	4,577	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	26,592	-84,789	公債費負担比率	18.9	22.7					
	平成27年国調(人)	5,031			山振	○	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-9.0			低開発	×	繰上償還金	74,732	252,943	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	4,482	第1次	令和2年国調	512	621	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	4,436		21.0	23.4	実質単年度収支	101,324	168,154	実質公債費比率	9.7	9.3						
	令05.01.01(人)	4,560	第2次	令和2年国調	512	621	指数表選定	○	基準財政収入額	548,959	553,842	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	4,525							18.9	19.7	基準財政需要額	4,249,276	4,239,824	標準税収入額等	663,273	671,186	
	増減率(%)	-1.7	第3次	令和2年国調	512	621	指数表選定	○	経常経費充当一般財源等	4,302,380	4,271,041	歳入一般財源等	5,594,961	5,649,862			
	うち日本人(%)	-2.0							1.464	1,507	地方債現在高				9,887,490	10,285,829	
面積(km <sup>2</sup> )	242.88		60.1		56.9				うち公的資金	7,847,632	8,097,627						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,896,409	9,186,977						
世帯数(世帯)	1,769								債務負担行為額(支出予定額)	284,534	36,686						
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,887,490	10,285,829						
	市区町村長	1	7,300		一般職員	87	274,572	3,156	うち公的資金	7,847,632	8,097,627						
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,896,409	9,186,977						
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	116,092	116,092						
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	620,121	620,121						
	議会議員	8	2,050		合計	88	276,599	3,143	減債基金	1,150,521	977,439						
						ラスパイレス指数			98.6	その他特定目的基金	1,880,264	1,739,499					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	飯南病院事業会計	(8)	雲南市・飯南町事務組合	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)
		(4)	介護保険サービス事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	477,104	5.2	436,788	9.9
地方譲与税	103,375	1.1	103,375	2.3
利子割交付金	290	0.0	290	0.0
配当割交付金	1,559	0.0	1,559	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	113,483	1.2	113,483	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	458	0.0	458	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,239	0.1	5,239	0.1
法人事業税交付金	11,638	0.1	11,638	0.3
地方特例交付金等	1,761	0.0	1,761	0.0
地方特例交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	630	0.0	630	0.0
地方交付税	4,316,527	46.8	3,700,317	84.0
普通交付税	3,700,317	40.1	3,700,317	84.0
特別交付税	616,210	6.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,033,066	54.6	4,376,540	99.3
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	98,337	1.1	-	-
使用料	81,815	0.9	22,115	0.5
手数料	8,534	0.1	31	0.0
国庫支出金	1,828,007	19.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	659,980	7.2	-	-
財産収入	138,404	1.5	4,226	0.1
寄附金	197,568	2.1	-	-
繰入金	98,640	1.1	-	-
繰越金	256,883	2.8	-	-
諸収入	132,915	1.4	3,852	0.1
地方債	684,000	7.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,218,682	100.0	4,407,297	100.0

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	477,104	100.0	40,316	
法定普通税	477,104	100.0	40,316	
市町村民税	166,651	34.9	6,390	
個人均等割	7,354	1.5	-	
所得割	129,607	27.2	-	
法人均等割	18,003	3.8	3,051	
法人税割	11,687	2.4	3,339	
固定資産税	271,194	56.8	33,926	
うち純固定資産税	263,916	55.3	33,926	
軽自動車税	21,953	4.6	-	
市町村たばこ税	17,306	3.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	477,104	100.0	40,316	
区分	令和5年度	令和4年度		
徴収率(%)	現年	前年	合計	令和5年度
	99.1	97.2	市町村民税	99.2 97.6
	99.5	98.8	純固定資産税	99.6 99.1
	98.7	96.0		98.9 96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,040,722	実質収支	15,733
病院	419,908	再差引収支	-1,678
下水道	219,631	加入世帯数(世帯)	585
簡易水道	120,642	被保険者数(人)	825
介護サービス	3,480	被保険者	87
国民健康保険	43,492	1人当り	87
その他	233,569	保険税(料)収入額	87
		国庫支出金	-
		保険給付費	558

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,354	0.7	-	61,354
総務費	1,593,579	17.6	122,579	979,252
民生費	1,455,685	16.0	69,922	966,865
衛生費	892,662	9.8	-	826,369
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,543,089	17.0	1,102,777	271,639
商工費	537,750	5.9	105,413	360,299
土木費	690,258	7.6	313,768	352,414
消防費	237,847	2.6	32,158	200,004
教育費	419,054	4.6	27,893	348,778
災害復旧費	535,804	5.9	-	25,168
公債費	1,107,691	12.2	-	1,058,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,074,773	100.0	1,774,510	5,451,052

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,855,393	31.5	2,416,436	2,185,834	49.6
人件費	1,000,252	11.0	901,556	832,283	18.9
うち職員給	523,895	5.8	490,173	-	-
扶助費	747,450	8.2	455,970	369,373	8.4
公債費	1,107,691	12.2	1,058,910	984,178	22.3
元利償還金	1,107,638	12.2	1,058,857	984,125	22.3
内訳					
うち元金	1,082,339	11.9	1,033,558	958,826	21.8
うち利子	25,299	0.3	25,299	25,299	0.6
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
その他の経費	3,909,066	43.1	2,875,432	2,116,546	48.0
物件費	1,100,870	12.1	723,554	486,998	11.0
維持補修費	161,847	1.8	117,214	59,777	1.4
補助費等	1,830,096	20.2	1,488,829	1,265,826	28.7
うち一部事務組合負担金	402,757	4.4	402,757	398,844	9.0
繰出金	280,541	3.1	240,606	225,676	5.1
積立金	409,344	4.5	181,861	-	-
投資・出資金・貸付金	126,368	1.4	123,368	78,269	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,310,314	25.5	159,184	-	-
うち人件費	2,810	0.0	2,810	-	-
普通建設事業費	1,774,510	19.6	134,016	-	-
うち補助	1,243,832	13.7	19,557	-	-
うち単独	476,716	5.3	112,921	-	-
災害復旧事業費	535,804	5.9	25,168	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,074,773	100.0	5,451,052	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

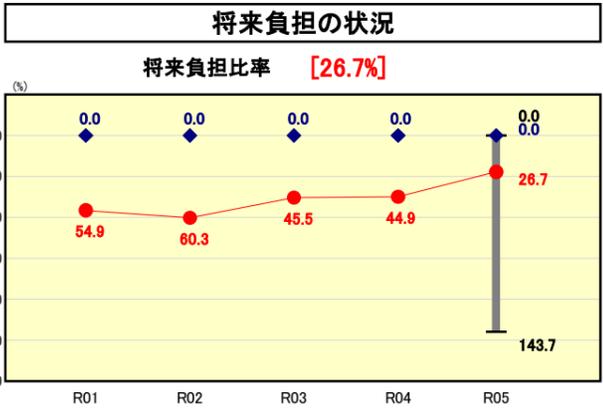
令和5年度

島根県飯南町

人口	4,482	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,436	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	9,218,682	千円	将来負担比率	26.7	%
歳出総額	9,074,773	千円	市町村類型	R01 II-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	125,228	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	4,379,183	千円			
地方債現在高	9,887,490	千円			



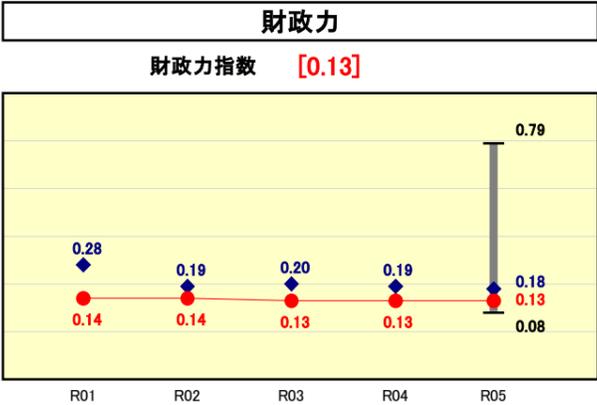
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 137/151 全国平均 6.3 島根県平均 84.2

#### 将来負担比率の分析欄

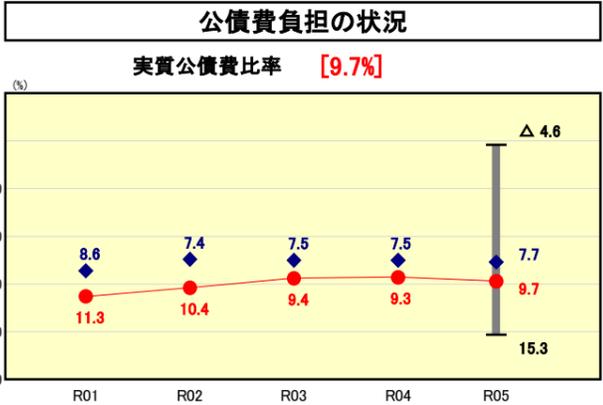
前年度と比較して18.2ポイント低下しています。一般会計や公営企業会計の町債残高が減少したことにより、将来負担額が減少(△642百万円)したことが主たる要因です。  
 令和5年度は例年より大規模事業の実施が少なく、町債償還額10.8億円に対し発行額は6.8億円だったため、町債残高は令和4年度から4.0億円減少しました。しかし、令和6年度の大規模事業(滞在型交流拠点施設整備・町営住宅建設など)に加え、令和7年度以降も高齢者福祉施設整備やごみ処理施設整備など、多額の町債発行を要する事業が見込まれることから、町債残高の推移には留意が必要です。  
 今後は、これら大規模事業の元利償還金の増加や普通交付税の減少などにより、町債の繰上償還の財源確保はさらに厳しくなる見込みです。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により繰上償還を確実に実施し、町債残高を削減していく必要があります。



類似団体内順位 119/151 全国平均 0.48 島根県平均 0.25

#### 財政力指数の分析欄

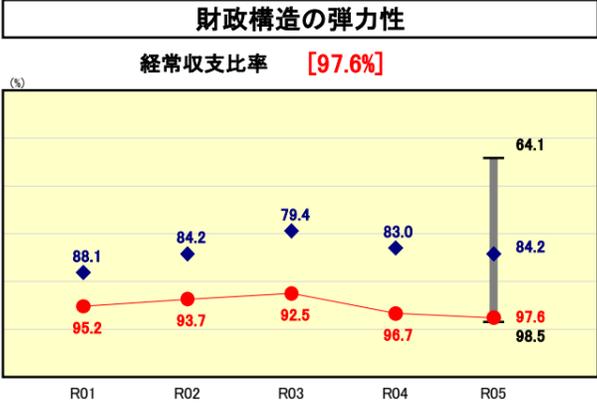
人口の減少や少子高齢化(高齢化率R6.4.1時点:47.0%)などに加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。



類似団体内順位 115/151 全国平均 5.6 島根県平均 10.9

#### 実質公債費比率の分析欄

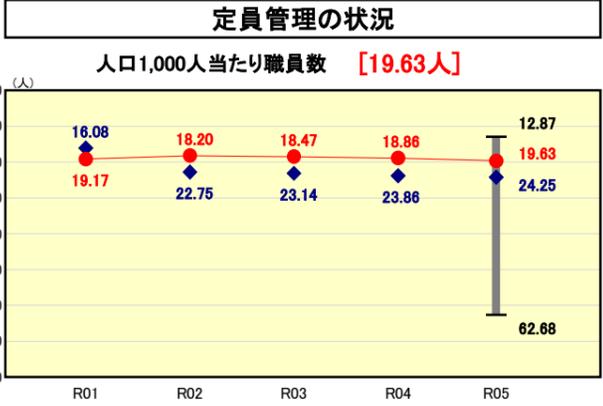
実質公債費比率(3カ年平均値)は、令和2年度の8.6%が算定から外れ令和5年度の9.62%が算入されたため、前年度と比較して0.4ポイント上昇し9.7%となりました。一方で、単年度の実質公債費比率は臨時財政対策債発行可能額の減少等があったものの、令和4年度に多額の繰上償還を実施したことによる削減効果が大きく、前年度から0.48ポイント低下しました。  
 令和6年度は、令和5年度以前に実施した大規模事業(来島拠点複合施設建設など)の償還が始まり、実質公債費比率(3カ年平均値)は令和3年度の9.41%が算出から外れ令和6年度の比率(約12%)が算入されるため、令和5年度から上昇する見込みです。  
 令和7年度以降も、現在予定されている大規模事業の実施や次期国勢調査(R7年)の結果が普通交付税の算定に反映されることを踏まえ、比率の上昇を見込んでいます。今後の建設事業実施の際は、必要性や事業規模、計画性などを適正に判断していく必要があります。町債の新規発行の抑制、繰上償還などにより、18%以下を維持することを目指します。



類似団体内順位 150/151 全国平均 93.1 島根県平均 91.1

#### 経常収支比率の分析欄

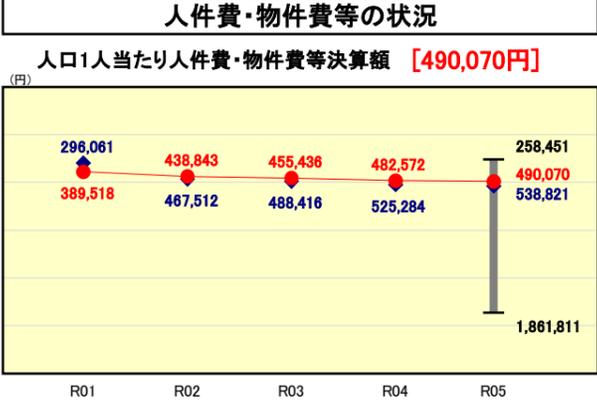
前年度と比較して0.9ポイント上昇しました。経常的な支出が前年度から31百万円の増(人件費+30百万円、物件費+32百万円、扶助費+12百万円、補助費等+31百万円、維持修繕費△26百万円、公債費△46百万円など)に加え、経常的な収入が10百万円の減(普通交付税+14百万円、臨時財政対策債△34百万円など)となったためです。  
 また、類似団体との比較では、扶助費や公債費、補助費に対する同比率が特に高く、全体では13.4ポイント高くなっています。  
 今後も支出は横ばいとなる一方で普通交付税の減少が見込まれ比率が上昇傾向にあるため、事業の整理や町債の繰上償還などを実施し、類似団体と同水準になるよう努めます。



類似団体内順位 33/151 全国平均 8.32 島根県平均 10.17

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

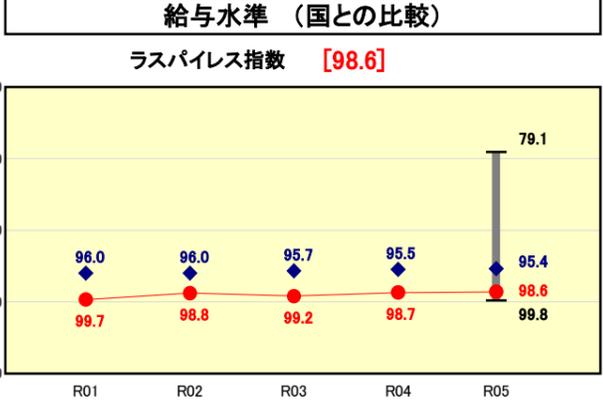
平成17年1月に合併を行ったことで人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多く推移していましたが、令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから、類似団体平均を下回りました。  
 職員数はほぼ横ばいで推移しており、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。



類似団体内順位 51/151 全国平均 158,103 島根県平均 205,370

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から人件費・物件費ともに増加しました。  
 人件費は、会計年度任用職員報酬の増加等により、昨年度から+35百万円となりました。  
 物件費は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費用や高齢者福祉基本計画検討支援業務委託など、臨時的な支出は△15百万円となりましたが、物価高騰により指定管理料を始めとした経常的な支出が+39百万円となったため、物件費全体では昨年度から+24百万円となりました。  
 令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均は下回っていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。



類似団体内順位 139/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与は、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

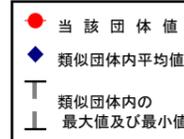
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

島根県飯南町

## 経常収支比率の分析

人口	4,482	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,436	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	9,218,682	千円	将来負担比率	26.7	%
歳出総額	9,074,773	千円			
実質収支	125,228	千円	市町村類型	R01 II-O R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	4,379,183	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
地方債現在高	9,887,490	千円			

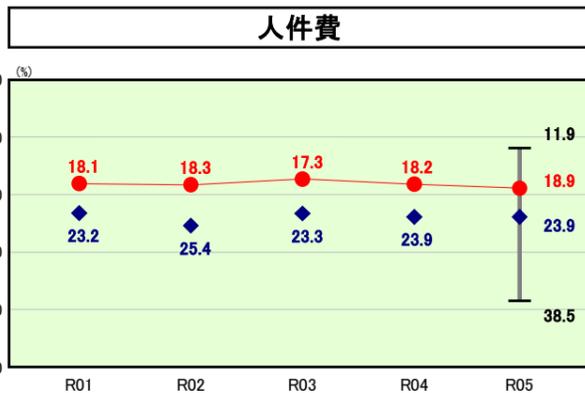


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



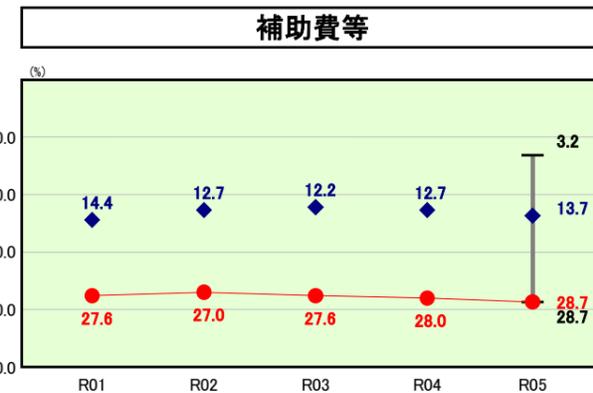
類似団体内順位 17/151 全国平均 15.2 島根県平均 13.3

**物件費の分析欄**  
 公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率は4.4ポイント低くなっていますが、人口1人あたりの決算額で比較すると、類似団体平均と大きな差異はありません。物価高騰の影響により指定管理料などの経常的支出が増加したため、昨年度と比較して0.3ポイント上昇しました。



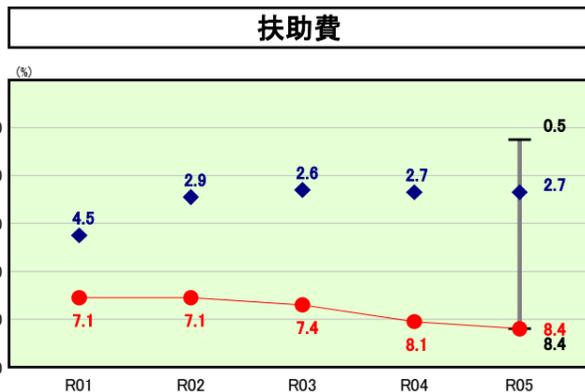
類似団体内順位 13/151 全国平均 25.5 島根県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っています。職員数の増減はなかったものの、給与改定による給与の増加や、退職手当負担金の増加等により昨年度から+35百万円となりました。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。



類似団体内順位 151/151 全国平均 10.7 島根県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回る状況が続いています。一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体への補助金が多額になっていることなどが要因と考えられます。補助金審査等による事業の整理や、簡水・下水会計の独立採算性を高めるための経費節減、料金改定などの検討が必要と考えます。



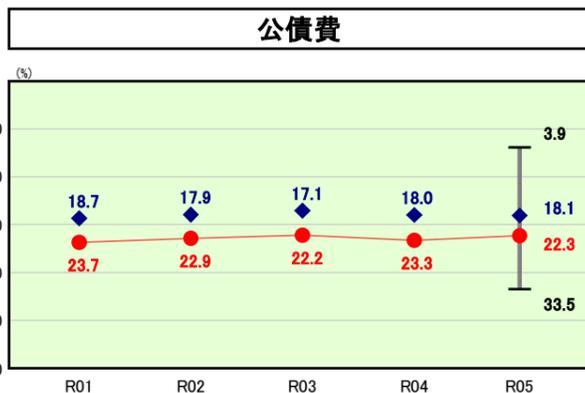
類似団体内順位 151/151 全国平均 13.2 島根県平均 9.8

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことにより、生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では保育所運営費(委託費)が増加しています。障がい福祉費や生活保護費が増加傾向にあり、今後も比率の上昇が見込まれます。



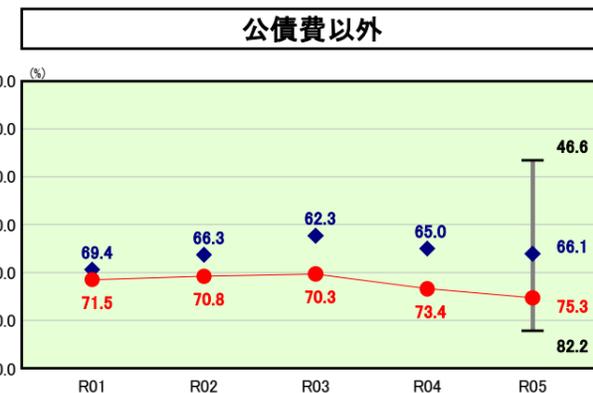
類似団体内順位 47/151 全国平均 12.6 島根県平均 12.4

**その他の分析欄**  
 繰出金と出資金・貸付金に対する比率は前年度から増減がありませんでした。令和元年度から簡水・下水事業会計の法適用化により繰出金が補助金と切り替わり、ここに計上される繰出金は特別会計(国保、後期高齢、介護)に対するもの、出資金は病院事業会計に対するものとなりました。維持補修費は除雪費の減少等により0.6ポイント減少し、結果としてその他の比率は昨年度から0.5ポイント減少しました。



類似団体内順位 126/151 全国平均 15.9 島根県平均 21.6

**公債費の分析欄**  
 町合併前後に社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年の大規模事業(庁舎や防災行政無線、拠点複合施設整備など)の財源として借り入れた町債の返済費用が大きく、類似団体を上回っています。令和4年度に多額の繰上償還を行った効果(元利償還金△65.6百万円)により、元利償還金は58百万円減少し、比率は1.0ポイント低下しました。また、町債残高は398百万円減少しましたが、依然として100億円に近い高い水準が続いています。今後見込まれる大規模事業の整備にかかる資金は町債を発行して賄いますが、高齢者福祉施設整備やごみ処理施設整備など、やらなければならない大規模事業が複数控えているため、事業費の削減は容易ではありません。引き続き繰上償還の実施や新規発行額の抑制により町債残高の削減を図ります。



類似団体内順位 142/151 全国平均 77.2 島根県平均 69.5

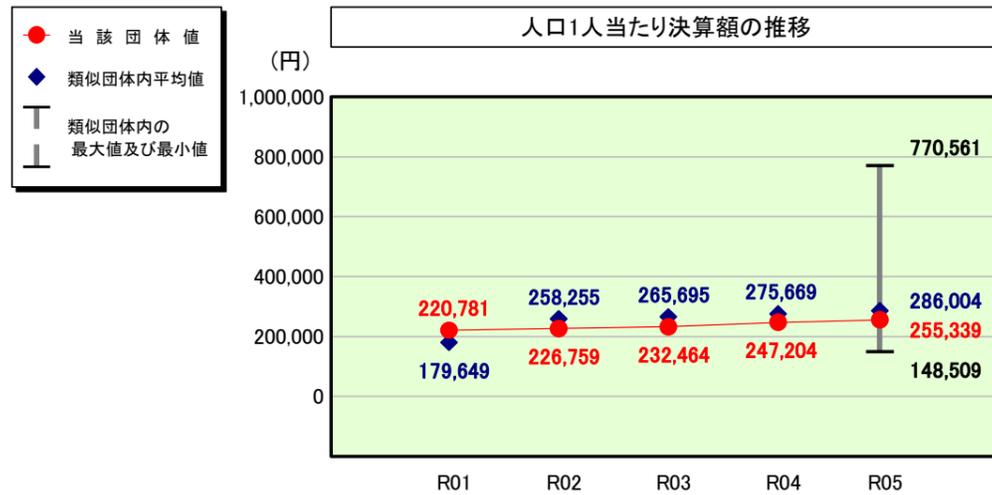
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率全体は前年度から0.9ポイント増加していますが、公債費以外では1.9ポイント上昇しました。経常的支出額自体も、物価高騰等の影響により、維持修繕費と公債費以外すべての費目において増加しています(前年度+1.9億円)。令和3年度以降、全国的に経常収支比率が悪化しており、本町においても老朽化している公共施設の維持管理費などの増大が見込まれる要素があるため、総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

島根県飯南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

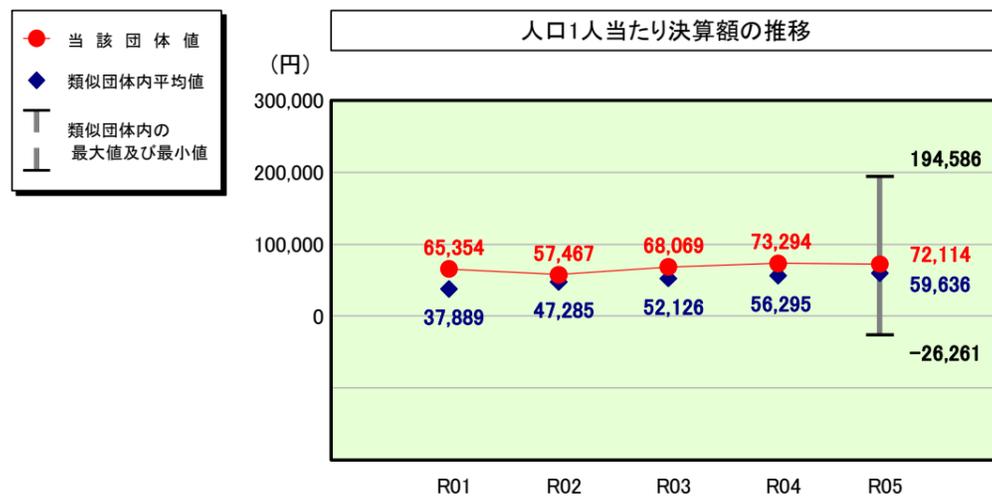
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,000,252	223,171	243,450	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	164,434	36,688	36,828	▲ 0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,229	8,976	2,575	248.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,990	1,336	11,862	▲ 88.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,810	627	4,647	▲ 86.5
▲退職金	▲ 69,287	▲ 15,459	▲ 13,358	15.7
合計	1,144,428	255,339	286,004	▲ 10.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.63	24.25	▲ 4.62
ラスパイレス指数	98.6	95.4	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

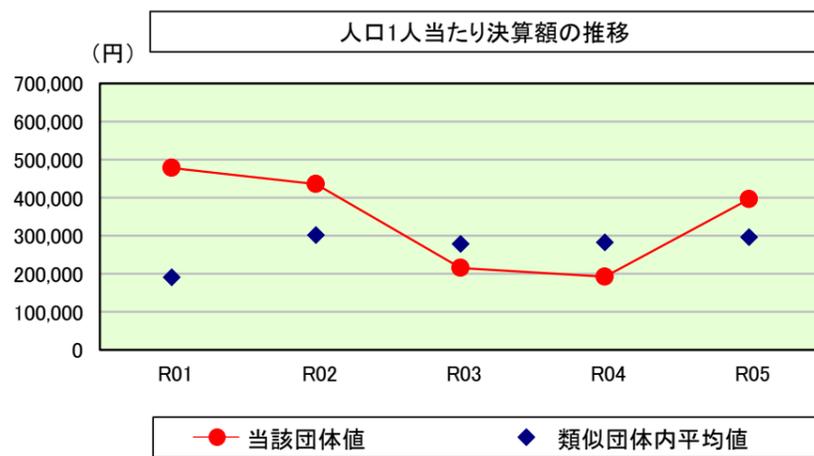
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,032,959	230,468	167,387	37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,027	76,757	34,589	121.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,519	2,793	2,508	11.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64	14	1,525	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 14,851	▲ 3,313	▲ 7,489	▲ 55.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,051,505	▲ 234,606	▲ 138,932	68.9
合計	323,213	72,114	59,636	20.9

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,293,090	477,727	26.6	190,274	13.6	13.0
うち単独分	580,440	120,925	7.6	88,584	7.3	0.3
R02	2,060,125	436,005	▲ 8.7	301,035	58.2	▲ 66.9
うち単独分	668,011	141,378	16.9	154,376	74.3	▲ 57.4
R03	1,002,093	215,226	▲ 50.6	277,467	▲ 7.8	▲ 42.8
うち単独分	603,228	129,559	▲ 8.4	128,378	▲ 16.8	8.4
R04	876,665	192,251	▲ 10.7	282,256	1.7	▲ 12.4
うち単独分	468,249	102,686	▲ 20.7	145,453	13.3	▲ 34.0
R05	1,774,510	395,919	105.9	295,341	4.6	101.3
うち単独分	476,716	106,362	3.6	137,402	▲ 5.5	9.1
過去5年間平均	1,601,297	343,426	12.5	269,275	14.1	▲ 1.6
うち単独分	559,329	120,182	▲ 0.2	130,839	14.5	▲ 14.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

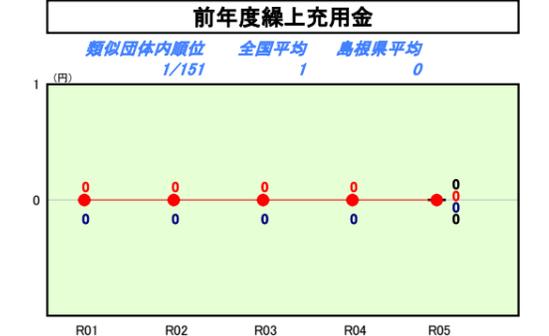
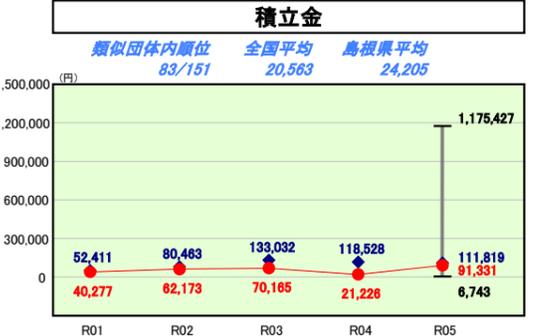
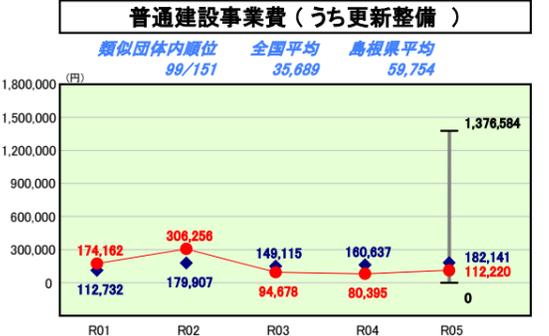
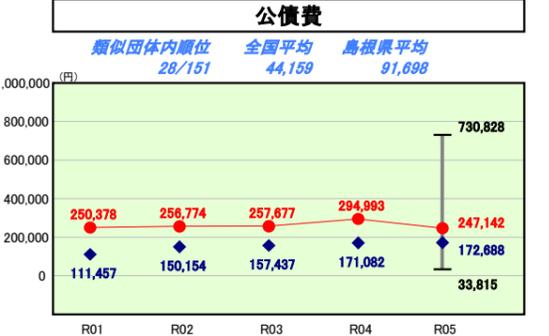
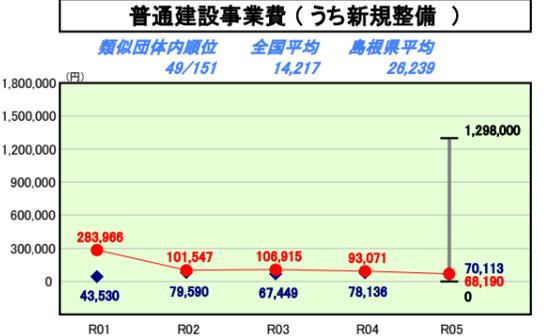
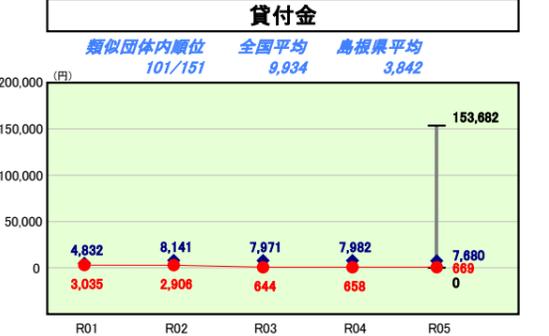
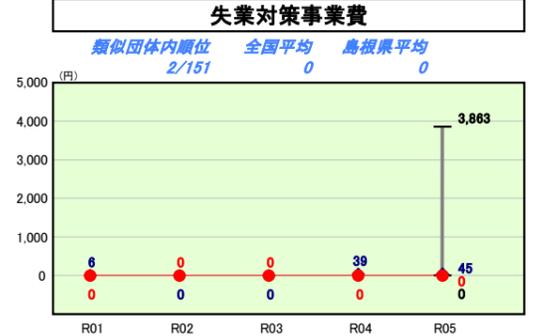
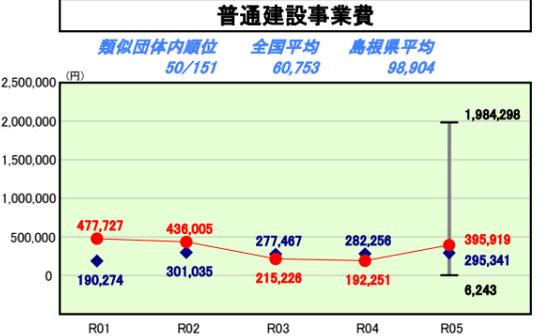
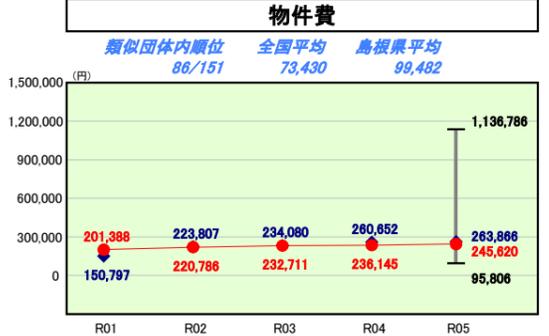
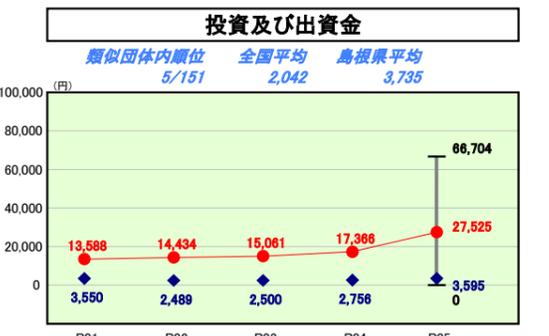
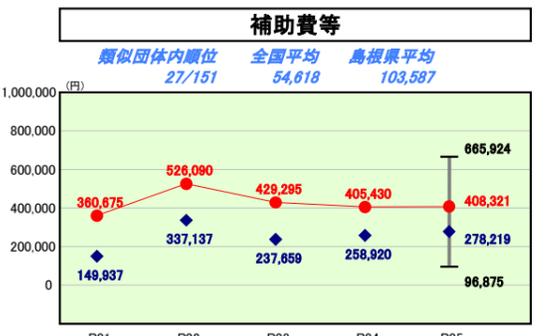
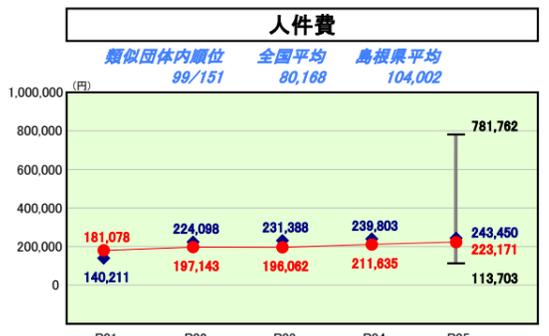
令和5年度

島根県飯南町

人口	4,482人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,436人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	9,218,682千円	将来負担比率	26.7%
歳出総額	9,074,773千円	市町村類型	R01 II-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	125,228千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	4,379,183千円		
地方債現在高	9,887,490千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

住民1人あたりの歳出決算総額は約202万円で、令和4年度の約182万円から約20万円増加しています。その要因として、令和5年度は民間の畜産施設の整備に対する補助金8.9億円を支出しており、この支出を除くと令和4年度とほぼ同水準の歳出総額となっています。

扶助費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯や子育て世帯等への臨時給付金(物価高騰対策交付金)が毎年実施されており、令和5年度も住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等物価高騰支援給付金等が実施されたため、令和2年度以前に比べて歳出実績が高止まりしています。

普通建設事業費は、令和3年度から令和4年度にかけて歳出実績が極端に低くなっていますが、令和3年7月豪雨災害による災害復旧を優先したことにより普通建設事業の多くが中止・延期したためです。令和5年度は延期となった普通建設事業の再開に加え、前述した畜産施設の整備に関する補助金も支出したため例年並みとなりました。

投資及び出資金は、令和5年度に病院会計が繰上償還を実施したため臨時の出資金が増加しています。一方、一般会計は資金不足により繰上償還額が例年に比べ低かったため、公債費は過去5年間で最低値となりました。

町債の返還費用である公債費は、繰上償還により減らすよう努めてはいるものの、近年は類似団体平均の約2倍の負担が続いている状況であり、今後も大規模事業実施によりさらに負担が増える見込みです。大規模な施設整備を一定期間に集中して実施すると、その分の公債費を施設整備の数年後から集中して負担することとなります。公債費が増えることで他の事業を実施するための費用を圧迫することとなり、世代間で不公平を生じることとなるため、大規模な事業を実施する際は、時期や規模、必要性を十分に検討し、適切に判断しなければならないと考えます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

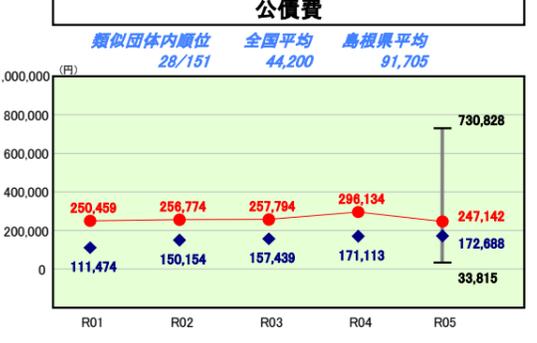
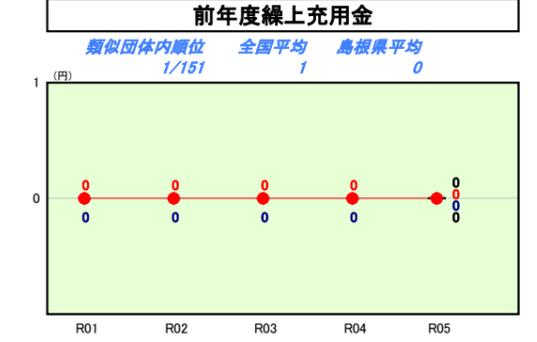
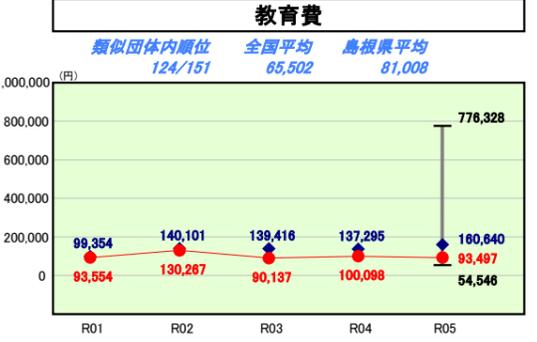
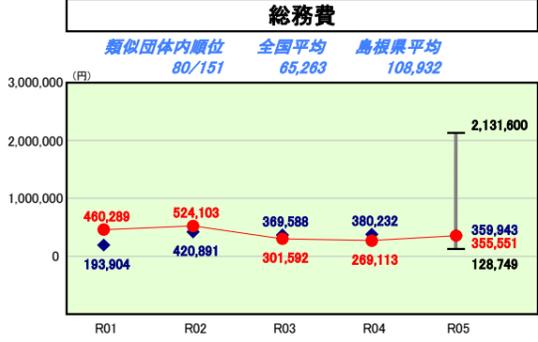
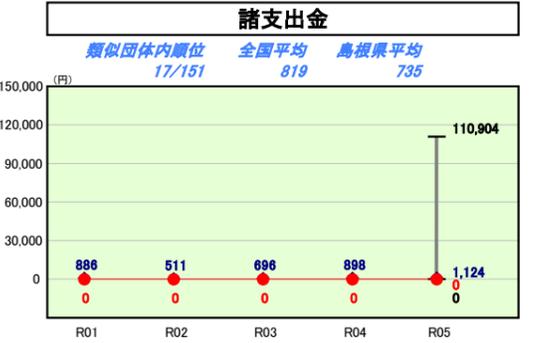
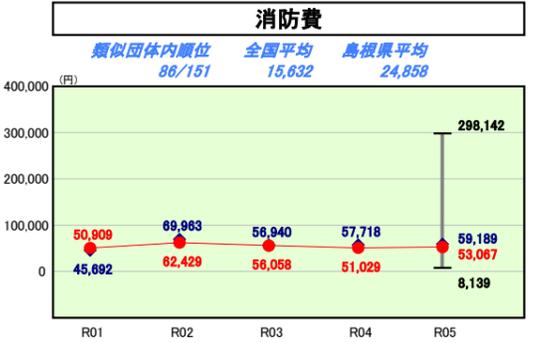
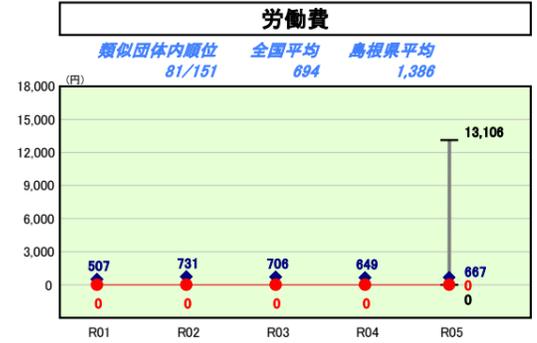
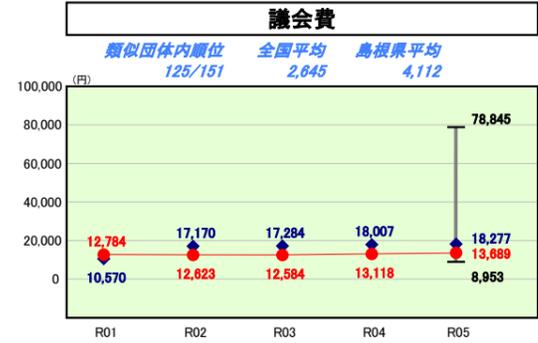
令和5年度

島根県飯南町

人口	4,482人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,436人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	9,218,682千円	将来負担比率	26.7%
歳出総額	9,074,773千円	市町村類型	R01 II-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	125,228千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	4,379,183千円		
地方債現在高	9,887,490千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

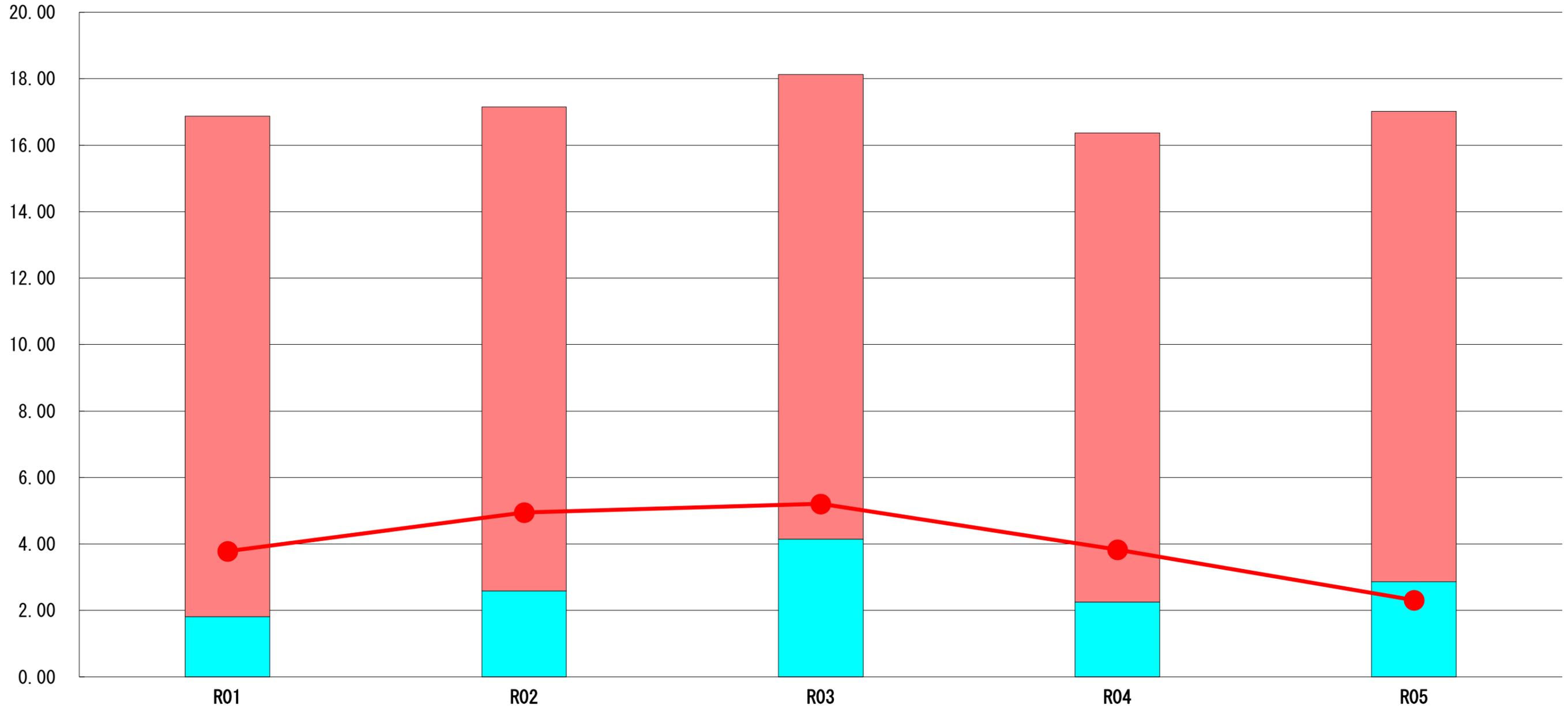
総務費…令和5年度は外部団体へ出資していた資金の返還があったことや地方交付税が見込みより多く交付された等の理由から、令和4年度より3.1億円多い4.0億円の基金積立を行いました。  
 民生費…年々増加傾向にあります。令和5年度は保育所業務委託料(2.1億円)の増加や志々赤名地区のこども広場整備工事(62百万円)の実施等により経費が増加しました。  
 農林水産業費…令和5年度は民間の畜産施設の整備に対する補助金(8.9億円)を実施しましたが、令和4年度もバイオマスセンターの整備など大規模事業を実施しており、農林水産業費全体では6.6億円の増加となりました。  
 商工費…令和2年度から新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した元気回復券等の発行により経費が高止まりしています。令和5年度はい〜にゃんPAYの導入や利用促進ポイント給付(64百万円)により経費が増加しました。  
 公債費…令和5年度は繰上償還額が例年より低かったため、公債費全体では2.4億円の減少となりましたが、令和6年度からはこれまでのカントリーエレベーター等の元金償還に加え、令和2年度に完了した大規模事業(光ケーブル整備、来島拠点複合施設建設、頓原球場ナイター照明整備、新衣掛団地建設等)の元金償還が始まるため、増加傾向が続く見込みです。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

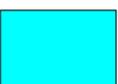
令和5年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		15.07	14.56	13.99	14.12	14.16
 実質収支額		1.81	2.59	4.14	2.25	2.86
 実質単年度収支		3.78	4.95	5.21	3.83	2.31

## 分析欄

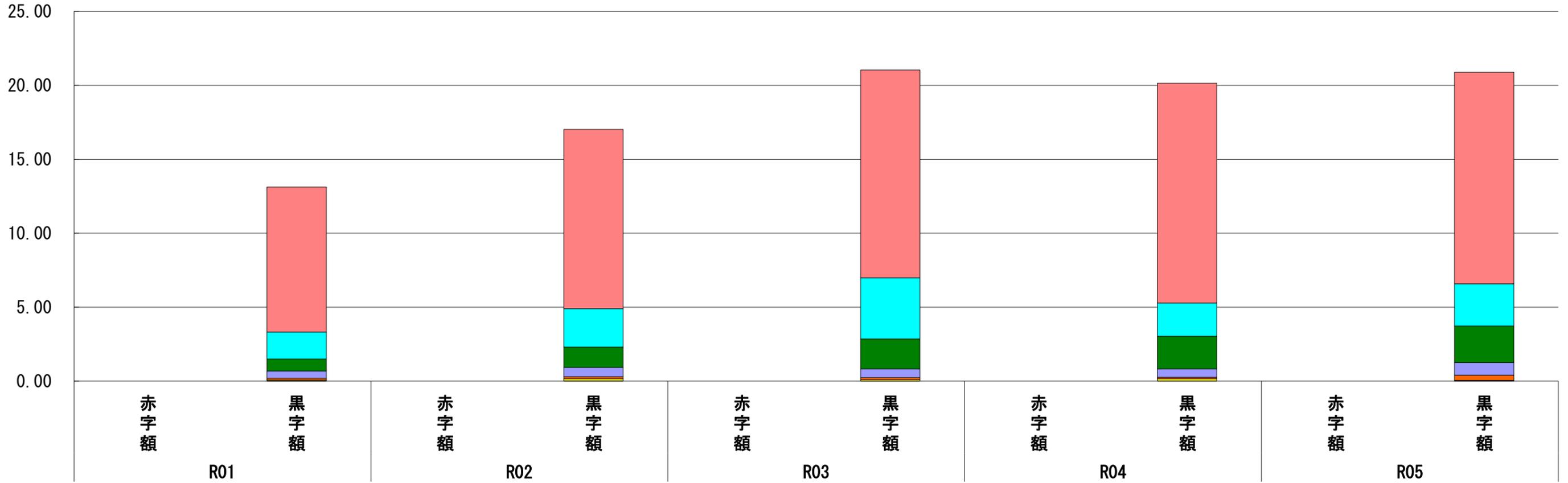
財政調整基金残高・・・基金残高の増減はありません。前年度と比較して標準財政規模が12.8億円減少（標準税収入額等△7.9百万円、普通交付税+13.7百万円、臨時財政対策債発行可能額△18.6百万円）したことから0.04ポイント上昇しています。  
 実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が26.6百万円増加したことから上昇しています。  
 実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支が1.1億円増加し、繰上償還額が1.8億円減少した結果、実質単年度収支は66.8百万円減少しました。そのため比率は低下しています。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
飯南病院事業会計		9.81	12.13	14.06	14.87	14.32
一般会計		1.81	2.58	4.13	2.24	2.85
下水道事業会計		0.83	1.39	2.03	2.21	2.47
簡易水道事業会計		0.48	0.63	0.59	0.58	0.85
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.14	0.14	0.10	0.35
介護保険サービス事業特別会計		0.07	0.14	0.09	0.15	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

いずれの会計も黒字決算となっています。

一般会計では、平成20年度以降平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金と減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度以降は収支不足の状況に合わせて減債基金を取り崩して決算しています。平成30年度及び令和2年度は収支不足のため減債基金を30百万円ずつ取り崩し、令和4年度は2.5億円の繰上償還を実施するための財源として減債基金を1億円取り崩して決算しています。

町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算措置が、令和元年度で終了しました。国の法律改正等もあり普通交付税額は減っていませんが、今後は人口急減補正分の減額等により、一般財源の確保が厳しい状況となる可能性があります。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により、健全な行財政運営を維持する必要があります。

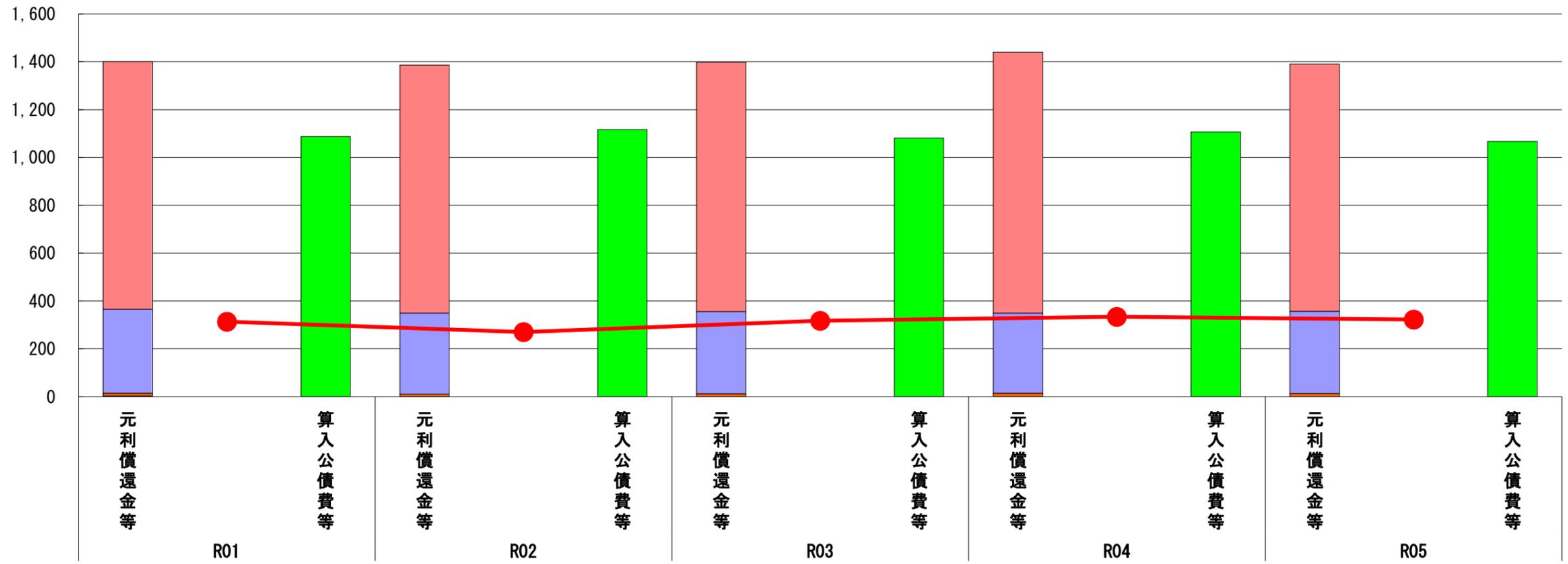
飯南病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県補助金が終了したことによる収入の減少や、電子カルテ更新の影響による減価償却費の増加により黒字額が少なくなっています。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,034	1,038	1,042	1,091	1,033
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		351	338	344	335	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	10	12	14	13
	債務負担行為に基づく支出額		3	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,087	1,117	1,081	1,106	1,067
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	270	317	334	323

**分析欄**

令和4年度に行った多額の繰上償還の効果（元利償還金△65.5百万円）により、元利償還金は58百万円減少しました。今後は、カントリーエレベーター整備補助や新庁舎建設、光ケーブル整備、頓原・来島拠点複合施設建設、新衣掛団地建設などの大規模事業の元金償還時期が重なっていくため、元利償還金は基本的には増加傾向にあると考えています。また合併前後に集中的に行った上下水道施設の整備に対する特別会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が高い水準で推移しています。

上述した事業以外にも、近年の集中した大規模建設事業の実施により、町債の年間償還額はしばらくの間11億円を超える状況が続き、令和11年年度の単年度の実質公債費比率は14.9%に、繰上償還を実施しない場合の3カ年平均の実質公債費比率は14.6%となる見込みです。

今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の要因となる元利償還金の削減に努める必要があります。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

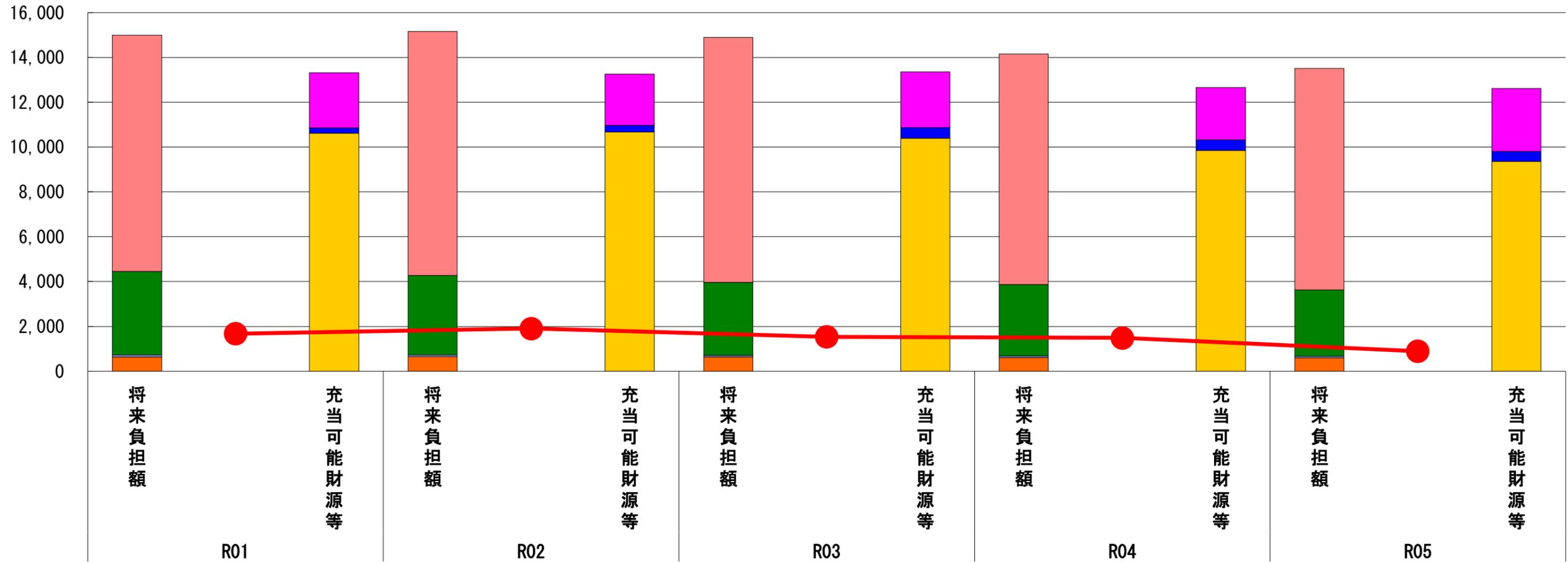
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,545	10,894	10,927	10,286	9,887
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	0	4
	公営企業債等繰入見込額		3,723	3,543	3,259	3,185	2,958
	組合等負担等見込額		92	81	78	71	69
	退職手当負担見込額		632	646	631	614	595
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,462	2,295	2,484	2,348	2,818
	充当可能特定歳入		233	289	480	474	439
	基準財政需要額算入見込額		10,624	10,674	10,395	9,844	9,365
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,674	1,907	1,536	1,489	891

### 分析欄

町合併以降、繰上償還の効果で「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリーエレベーターや新庁舎、拠点複合施設などの大規模建設事業の実施に伴い多額の町債を発行したため、町債残高は再び増加し、令和元年度末には100億円を超えました。

令和5年度は繰上償還の実施等により町債残高は4.0億円減少し、100億円を下回ることができました。今後の大規模事業の実施予定から鑑みると、令和6年度末以降は95億円程度で推移すると見込んでいます。

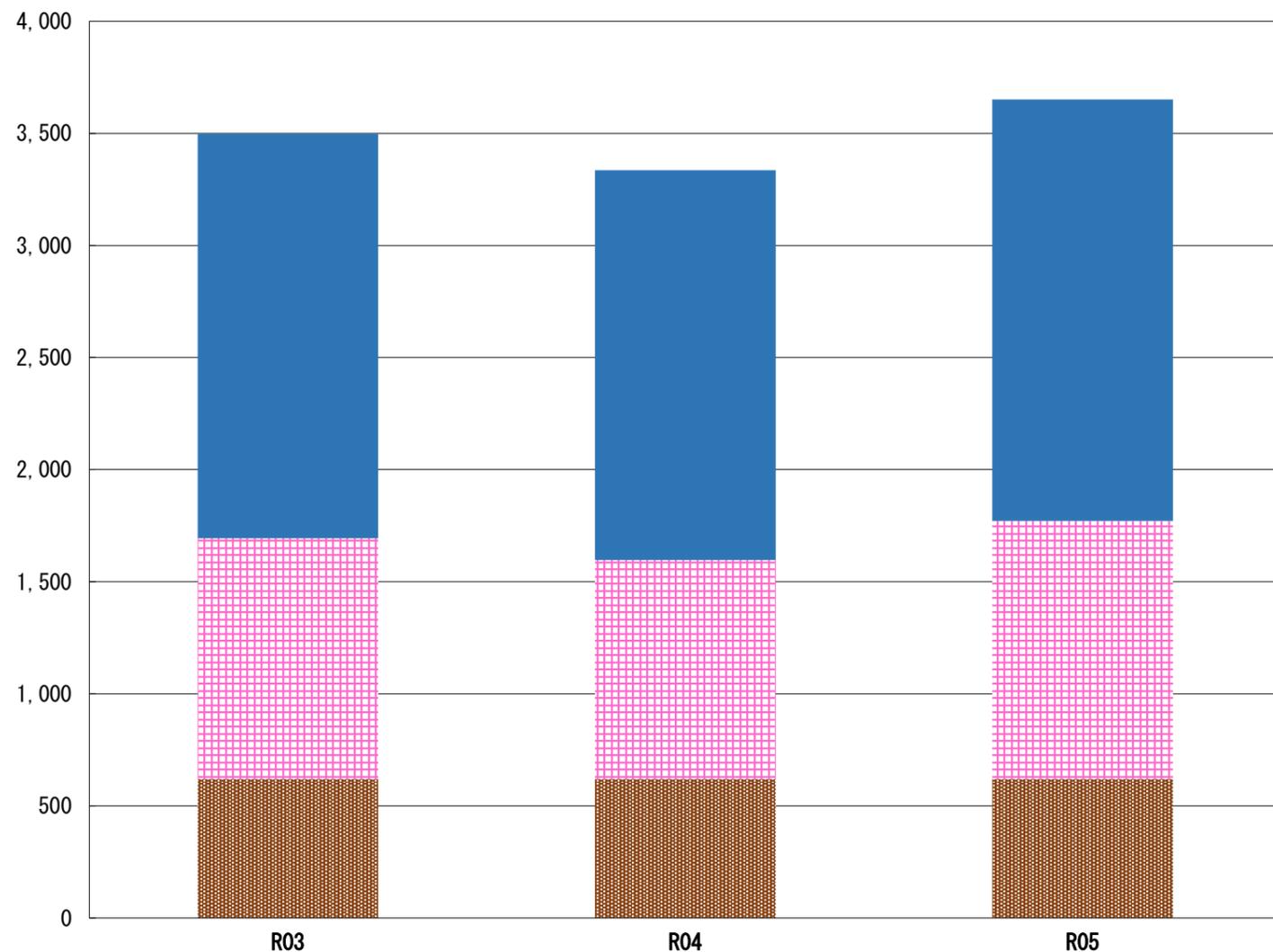
今後も計画的に繰上償還を実施すること、償還額以上の町債を発行しないなど町債の新規発行の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しました。また、令和5年度は減債基金に1.7億円の積立を行ったり、充当可能基金の考え方について整理したため、令和4年度より4.7億円増加しています。

国債・定期預金などの安全な手法での運用を引き続き行っていほか、災害などの緊急時に備えた総額の確保、普通交付税の減額などによる将来の財政需要にも備えていきます。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		620	620	620
減債基金		1,074	977	1,151
その他特定目的基金		1,804	1,739	1,880
まちづくり基金		1,093	1,092	1,207
ふるさと応援基金		364	376	418
若者女性応援基金		88	83	83
福祉基金		80	77	74
志津見ダム周辺施設管理基金		32	36	40
基金残高合計		3,498	3,337	3,651

令和5年度

島根県飯南町

## 基金全体

（増減理由）  
 国債等の有価証券として20億円を運用するなどして運用益16.9百万円を積み立てたほか、今後の公債費の増加を見込んで減債基金に1.7億円、外部団体へ出資していた資金の返還等によりまちづくり基金に1.2億円、ふるさと応援寄附金により92.7百万円などを積み立てました。  
 基金全体としては、約4.1億円を積み立て、約95.5百万円を取り崩したため基金総額は増加しています。

（今後の方針）  
 国債等の有価証券で運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

## 財政調整基金

（増減理由）  
 増減はありません。

（今後の方針）  
 人口減少に伴う交付税、税収の減少に加え、近年の大規模事業実施による公債費の増加などにより、収支不足が見込まれることから、今後は取り崩す可能性があります。本基金は大規模災害時など緊急的に資金が必要な場合に重要な財源となるため、少なくとも現在の基金額は確保していく方針です。

## 減債基金

（増減理由）  
 国債等運用益を3.1百万円、今後の公債費の増額を見込んで1.7億円をそれぞれ積み立てました。

（今後の方針）  
 国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

## その他特定目的基金

（基金の使途）  
 ①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興に活用します。  
 ②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用します。  
 ③若者女性応援基金・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用します。  
 ④福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進します。  
 ⑤志津見ダム周辺施設管理基金・・・志津見ダム周辺施設の管理に要する財源を確保し、管理の円滑な執行を図ります。

（増減理由）  
 ①・・・外部団体へ出資していた資金の返還金105百万円等を積み立てたため残高が増加しました。  
 ②・・・人材育成などの必要な事業のために52百万円を取り崩しましたが、寄附金額が想定より多く93百万円を積み立てたため残高が増加しました。  
 ③・・・若者の出会いの場の創出など必要な事業のために12百万円を取り崩しましたが、国債等の運用益でほぼ同額を積み立てたため、残高の増減はありませんでした。  
 ④・・・町民の自主的な活動を支援する交付金の財源として3百万円を取り崩したため残高が減少しました。  
 ⑤・・・国・県からの国有資産等所在市町村交付金のうちダム関連経費を積み立てたため残高が増加しました。

（今後の方針）  
 ①・・・果実運用益を生み出すことを主体とします。  
 ②・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりのために活用していきます。  
 ③・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用していきます。  
 ④・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していきます。  
 ⑤・・・志津見ダム周辺地域の活性化を図るための情報発信やクラインガルテンの整備など必要な事業のために活用していきます。